



平成 30 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・テイスト
代表者名 代表取締役社長 阿久津 貴史
(J A S D A Q ・ コード番号 2694)
問合せ先 取締役管理本部長 稲角 好宣
(TEL. 052 - 910 - 1729)

株式会社タケモトフーズの募集株式の引受（子会社化）に関するお知らせ
(開示事項の経過)

当社は、平成 30 年 7 月 31 日開催の取締役会において、株式会社タケモトフーズ（以下「タケモトフーズ社」といいます。）が実施する募集株式を引き受け、同社を子会社化することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社は、平成 30 年 2 月 15 日付で開示いたしました「株式会社タケモトフーズとのスポンサー契約締結に関するお知らせ」のとおり、スポンサー支援の実行に向けて準備を進めてまいりましたが、この度タケモトフーズ社が、同社による発行済み株式の全部取得を行った上で実施する募集株式の募集を 100%引き受けることにより子会社といたします。

記

1. 株式取得の理由

タケモトフーズ社は、関西地区及び中国地区を中心にフードコートをはじめとする飲食店を、閉鎖予定の拠点を含め 8 拠点展開しております。

当社の主要業態であるおむらいす亭をはじめとしたファーストフード業態も、フードコートでの展開を主としており、今後は、当社とタケモトフーズ社のノウハウを相互に共有を図る事で、フードコート業態の強化に努めてまいります。また、食材仕入れの集約を行う事で更なるコスト削減などのシナジー効果も期待ができ、両者の業績向上に資するものと判断をいたしました。

以上より、本件募集株式の引き受けが、当社の企業価値向上、ひいては株主利益に資するものになると考え決定をいたしました。

2. 異動する子会社（株式会社タケモトフーズ）の概要

(1) 名 称	株式会社タケモトフーズ	
(2) 所 在 地	大阪府堺市北区百舌鳥梅町一丁 266 番地の 1	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 竹本 一善	
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営（フードコート店、レストラン、カフェ）	
(5) 資 本 金	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 12 月 22 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	竹本 一善 90.0%、竹本 明美 10.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社より当該会社に 30 百万円の貸付を行っております。

(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期	平成 29 年 6 月期
純資産	358 百万円	369 百万円	144 百万円
総資産	1,950 百万円	1,271 百万円	1,507 百万円
1 株当たり純資産	3,584,573.38 円	3,695,813.89 円	1,446,900.48 円
売上高	2,066 百万円	1,904 百万円	1,553 百万円
営業利益	70 百万円	30 百万円	△200 百万円
経常利益	71 百万円	11 百万円	△215 百万円
当期純利益	32 百万円	11 百万円	△224 百万円
1 株当たり当期純利益	321,421.51 円	111,240.51 円	△2,248,913.41 円
1 株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

(注) 1. 上記数値は、単位未満を切り捨てております。

2. 上記記載の業績動向は、民事再生手続開始前の経営成績及び財政状態です。今後の民事再生手続の中で資産、負債の再評価等が行われ、総資産、純資産の金額が変更される予定であり、現時点では、民事再生手続終了時の総資産、純資産は不明です。

3. 株式取得の方法

タケモトフーズ社が株主から発行済み全株式を取得した上で実施する募集株式を、当社が引き受けることで子会社化いたします。

4. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株
(2) 取 得 株 式 数	100 株（議決権の数：100 個）
(3) 取 得 価 額	タケモトフーズ社の普通株式 10 百万円
	アドバイザー費用 2 百万円
	合計 12 百万円

(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)
---------------	--

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年7月31日
(2) 払込期日	平成30年7月31日
(3) 株式割当実行日	平成30年7月31日

6. 業績に与える影響について

本件が当社の連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上